

地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況及び効果の検証について（令和５年度分）

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

N o	事業名	事業の概要	総事業費（円）	交付金充当 経費（円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課
1	令和５年度武蔵野市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯（令和５年度住民税非課税世帯・家計急変世帯）への支援（１世帯あたり３万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	414,033,929	414,033,929	R5.7.1	R5.12.31	令和５年度住民税非課税世帯・家計急変世帯（令和５年中に収入が減少し、住民税非課税相当の収入となった世帯）へ給付金を支給	可処分所得を増やすことで、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者の方々の生活を守ることに寄与した。	地域支援課
2	武蔵野市肥料等価格上昇対応臨時補助金	原油価格・物価高騰の影響を受け、全国的に肥料や保温資材、包装資材等の資材価格が上昇しているため、市内農業者に与える影響を最小限に留め、市内農業の安定的な経営に資することを目的に、肥料等への補助を行った。	1,085,913	1,085,913	R5.9.1	R6.2.29	12経営体（12件）に対して、総額約108万円の補助を行った。	市内農業に対する原油価格・物価高騰の影響を最小限に留めることができ、市民に継続して安心・安全な市内産農産物を提供することに寄与した。	産業振興課
3	介護サービス事業所への補助	コロナ禍及びウクライナ情勢に伴う原油価格及び物価の高騰の影響を強く受けている福祉サービス提供事業所等の負担の軽減を図り、食材費等の価格上昇を抑制することにより、市民が安心して福祉サービスを受し、生活を継続できるよう、当該事業所等に対し福祉サービス提供事業所等物価高騰対策支援金を支給した。	103,573,800	93,000,000	R5.8.1	R5.9.30	支給件数、金額 入所系施設：24件 76,429,200円 通所系施設：38件 19,494,600円 訪問系施設：107件 7,650,000円	公定価格のため、新たな収入を得ることができない事業種別の救済や、利用者へ転嫁を防ぐなど、一定の効果があった。	高齢者支援課
4	障害福祉サービス事業所への補助	コロナ禍及びウクライナ情勢に伴う原油価格及び物価の高騰の影響を強く受けている福祉サービス提供事業所等の負担の軽減を図り、食材費等の価格上昇を抑制することにより、市民が安心して福祉サービスを受し、生活を継続できるよう、当該事業所等に対し福祉サービス提供事業所等物価高騰対策支援金を支給した。	36,344,400	30,200,000	R5.4.1	R5.11.30	支給件数、金額 入所系施設：11件 15,216,000円 通所系施設：45件 19,921,200円 訪問系施設：13件 967,200円 民間輸送事業者：１件 240,000円	公定価格のため、新たな収入を得ることができない事業種別の救済や、利用者へ転嫁を防ぐなど、一定の効果があった。	障害者福祉課
5	保育施設等への補助	市内の保育施設や幼稚園に対し、物価高騰により増加した賄材料費や光熱費の値上がり相当分について補助を行い、保育施設等の負担軽減を図る。	46,545,050	11,153,658	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰により増加した賄材料費及び光熱費の値上がり相当分について、市内74施設に対して補助を行った。	利用者の負担増なく、事業者の負担軽減及び保育サービス等の質の維持を図ることができた。	子ども育成課
6	商店会活性出店支援金事業	新型コロナウイルス感染拡大に続き、物価高騰の影響を受け、今後も空き店舗や空き事務所の発生が続く状況が想定される。空き店舗の長期化を防ぎ、商店会の活性化に寄与する事業者を応援することを目的として本事業を実施した。	61,418,431	60,110,000	R5.4.1	R6.3.31	支給件数 事業開始時 112件 6か月経過時 37件	空き店舗の長期化を防ぎ、商店会の活性化に寄与する事業者を支援できた。	産業振興課
合計			663,001,523	609,583,500					

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

N o	事業名	事業の概要	総事業費（円）	交付金充当 経費（円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）	物価高が続く中で低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯）への支援（1世帯あたり7万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	927,469,513	927,469,513	R5.12.25	R6.6.28	令和5年度住民税非課税世帯へ給付金を支給	可処分所得を増やすことで、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者の方々の生活を守ることにより寄与した。	地域支援課
2	低所得者支援給付金（均等割のみ課税世帯分）	物価高が続く中で低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）への支援（1世帯あたり10万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	275,468,787	275,468,787	R6.2.20	R6.8.30	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ給付金を支給	可処分所得を増やすことで、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者の方々の生活を守ることにより寄与した。	地域支援課
3	低所得者支援給付金（こども加算分）	物価高が続く中で低所得世帯（令和5年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯で子育てをしている世帯）への支援（こども1人あたり5万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	104,069,900	104,069,900	R6.2.20	R6.8.30	令和5年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の18歳以下のこどものいる世帯へ給付金を加算支給	可処分所得を増やすことで、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者の方々の生活を守ることにより寄与した。	地域支援課
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）	物価高が続く中で低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯）への支援（1世帯あたり7万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,330,000	1,330,000	R5.12.25	R6.6.28	家計急変世帯（令和5年中に収入が減少し、住民税非課税相当の収入となった世帯）へ給付金を支給	可処分所得を増やすことで、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者の方々の生活を守ることにより寄与した。	地域支援課
5	水道事業会計物価高騰対応臨時補助金	水道水の供給のために多くの電力を使用する市水道事業は、エネルギー価格高騰の影響を大きく受けている。市民の負担増なく、安全・安心な水道水を安定的に供給できるよう、水道事業会計への補助を行う。	53,928,000	53,928,000	R6.3.8	R6.3.31	給水に必要な電気料金の物価高騰価格分について、市の一般会計から水道事業会計に対して補助を行った。	市民の負担増なく、安全・安心な水道水を安定的に供給できる事業体制を確保することができた。	財政課
6	公共交通事業者運行継続支援金	原油価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、支援金を交付することで事業継続を図り、もって市民の日常生活における移動手段の確保に資することを目的とする。 ＜事業予定額＞ 乗合バス2,000千円×2社＋法人タクシー1,000千円×4社＋個人タクシー50千円×93者＝12,650千円	11,050,000	11,050,000	R5.12.15	R6.3.19	【申請数・支援金交付額】 乗合バス2,000千円×2社＝4,000千円 法人タクシー1,000千円×4社＝4,000千円 個人タクシー50千円×63者＝3,150千円 合計11,050千円 全体の交付決定率69.7%	市内に営業所のある乗合バス、法人タクシー事業者は、全社に給付済。個人タクシーは、廃業・新規業者も多いが、令和4年度運輸局への登録者数100者うち給付82者、令和5年度93名うち交付63名に給付ができており事業者の支援・市民の移動手段確保に効果があった。	交通企画課
7	給食食材費高騰への対応	食材価格高騰を受けて、現状の給食費から保護者の負担を増やすことなく学校給食の質を維持するため、食材費の補助を行う。	36,916,832	36,917,000	R5.4.1	R6.3.31	学校給食でよく使用する食材の物価高騰による影響分を、給食食材の調達を行う一般財団法人武蔵野市給食・食育振興財団に対して補助した。	保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質、量、栄養価を維持して提供することができた。	教育支援課
8	利子補給等事業	小規模の企業及び個人事業者に対し、事業経営に必要な資金の融資をあっせんすることにより、健全な経営活動の促進を図り、もって産業の振興に寄与することを目的とする。また、令和5年度においては、新型コロナウイルス感染拡大とともにロシアのウクライナ侵攻等による物価高騰による経済への影響を踏まえ、事業資金特別融資又は小口零細事業資金特別融資について売上高の比較期間を緩和する。	32,631,959	31,093,800	R5.4.1	R6.3.31	融資実行件数 209件 利子補給件数 1,585件 信用保証料補助金件数 175件	物価高騰の影響があった者を含め、事業に必要な資金の融資をあっせんすることができた。	産業振興課
合計			1,442,864,991	1,441,327,000					